

半期報告書

(第161期中)

自 2024年4月1日

至 2024年9月30日

第一工業製薬株式会社

(E00885)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	4
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 中間連結財務諸表	9
(1) 中間連結貸借対照表	9
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	11
中間連結損益計算書	11
中間連結包括利益計算書	12
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報	18

[期中レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月13日
【中間会計期間】	第161期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	第一工業製薬株式会社
【英訳名】	DKS Co. Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山路 直貴
【本店の所在の場所】	京都市下京区西七条東久保町55番地
【電話番号】	— （上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っております。） 本社事務所 京都市南区東九条上殿田町48番地2 電話番号 京都 075（277）2361
【事務連絡者氏名】	取締役 清水 伸二
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目3番1号 八重洲口大栄ビル8階 第一工業製薬株式会社 東京本社
【電話番号】	東京 03（3275）0654
【事務連絡者氏名】	戦略統括部 広報IR部長 伊東 陽子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第160期 中間連結会計期間	第161期 中間連結会計期間	第160期
会計期間	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2023年4月1日 至2024年3月31日
売上高 (百万円)	29,200	35,431	63,118
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△379	2,579	2,060
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失 (△) (百万円)	△478	1,256	1,174
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	883	2,456	3,656
純資産額 (百万円)	38,715	43,096	41,297
総資産額 (百万円)	91,188	92,956	94,537
1株当たり中間（当期）純利益又は1株当たり中間純損失 (△) (円)	△50.03	131.25	122.81
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.8	40.7	38.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,138	3,501	7,091
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,009	△997	△2,008
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,826	△4,372	1,646
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高 (百万円)	15,179	14,172	15,947

（注）1．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が底堅く推移するなど、緩やかな回復基調となりました。一方、物価上昇や中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動における影響など、依然として不安定な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループを取り巻く環境も明るい兆しが見え、前期に比べて増収増益となりました。ハイエンドサーバ向け電子材料の売上が好調を維持したことや販売回復によって価格転嫁の効果が実現するなど利益に貢献しました。現経営計画の最終年度に相応しい実績を残し、次期中期経営計画「SMART 2030（仮）」につなげます。

当中間連結会計期間の業績としましては、すべてのセグメントが増収になりました。特に『機能材料』セグメントの光硬化樹脂材料が大幅に伸長したことから、売上高は354億31百万円（前年同期比21.3%増）となりました。

損益面につきましては、『機能材料』セグメントを中心として売上高が伸長したことにより、営業利益は24億74百万円（前年同期は4億49百万円の損失）、経常利益は25億79百万円（前年同期は3億79百万円の損失）、親会社株主に帰属する中間純利益は12億56百万円（前年同期は4億78百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<界面活性剤>

界面活性剤の売上高は、総じて堅調に推移しました。

国内では、I T・電子用途、機械・金属用途、塗料・色材用途は堅調に推移し、石鹼・洗剤用途は大幅に伸長しました。

海外では、ゴム・プラスチック用途、塗料・色材用途は低調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は94億67百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

営業利益は、売上高が堅調に推移したことにより、7億12百万円（前年同期比14.6%増）となりました。

<アメニティ材料>

アメニティ材料の売上高は、総じて大幅に伸長しました。

国内では、ビニル系高分子材料はゴム・プラスチック用途が堅調に推移し、セルローズ系高分子材料はエネルギー・環境用途が堅調に推移しました。ショ糖脂肪酸エステルは食品用途が堅調に推移しました。

海外では、ショ糖脂肪酸エステルは香粧品用途が堅調に推移し、食品用途は大幅に伸長しました。

その結果、当セグメントの売上高は45億93百万円（前年同期比15.0%増）となりました。

営業利益は、売上高が大幅に伸長したことにより、4億73百万円（前年同期は75百万円の利益）となりました。

<ウレタン材料>

ウレタン材料の売上高は、総じて堅調に推移しました。

公共工事に関連する土木用薬剤は大きく落ち込みましたが、フロム規制に関連する環境配慮型の合成潤滑油は堅調に推移しました。機能性ウレタンはI T・電子用途が大幅に伸長しました。

その結果、当セグメントの売上高は44億94百万円（前年同期比2.3%増）、営業損失は1億34百万円（前年同期は1億96百万円の損失）となりました。

<機能材料>

機能材料の売上高は、総じて大幅に伸長しました。

国内では、難燃剤はゴム・プラスチック用途が低調に推移しましたが、水系ウレタンは繊維用途が大幅に伸長し、光硬化樹脂材料はI T・電子用途が大幅に伸長しました。

海外では、光硬化樹脂材料はI T・電子用途が大幅に伸長し、難燃剤はゴム・プラスチック用途が大幅に伸長しました。

その結果、当セグメントの売上高は135億33百万円（前年同期比46.6%増）となりました。

営業利益は、売上高が大幅に伸長したことにより、19億83百万円（前年同期は4億7百万円の損失）となりました。

<電子デバイス材料>

電子デバイス材料の売上高は、総じて大幅に伸長しました。

ディスプレイ用途のイオン液体は堅調に推移し、太陽電池用途の導電性ペーストは大幅に伸長しました。

その結果、当セグメントの売上高は31億46百万円（前年同期比20.4%増）となりました。

営業利益は、売上高が大幅に伸長したものの研究開発費を中心に営業経費がかさみ、2億14百万円の営業損失（前年同期は60百万円の損失）となりました。

<ライフサイエンス>

ライフサイエンスの売上高は、前年同期と比べ37百万円増加し、1億94百万円（前年同期比23.5%増）となりました。

医薬品添加物や天然素材からの抽出物の濃縮化、粉末化による健康食品等の受託事業は堅調に推移しました。

営業利益は、売上高が伸長したことに加え、営業経費が減少したことにより、3億46百万円の営業損失（前年同期は4億82百万円の損失）となりました。

②財政状態の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は525億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億79百万円減少しました。これは主に、受取手形及び売掛金が4億72百万円増加したものの、現金及び預金が17億55百万円、電子記録債権が3億22百万円減少したことなどによるものです。固定資産は404億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億1百万円減少しました。これは主に投資有価証券が2億65百万円減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は929億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億81百万円減少しました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は250億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ75百万円減少しました。これは主に、賞与引当金が2億32百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が1億82百万円、短期借入金が1億3百万円減少したことなどによるものです。固定負債は247億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億5百万円減少しました。これは主に、長期借入金が32億6百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は498億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億80百万円減少しました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は430億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億99百万円増加しました。これは主に、その他有価証券評価差額金が2億12百万円減少したものの、親会社株主に帰属する中間純利益12億56百万円及び剰余金の配当4億30百万円などにより利益剰余金が8億25百万円、為替換算調整勘定が5億6百万円、非支配株主持分が6億79百万円増加したことなどによるものです。

この結果、自己資本比率は40.7%（前連結会計年度末は38.9%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べて17億74百万円減少し、141億72百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は35億1百万円（前年同期は21億38百万円）となりました。これは、仕入債務の減少3億33百万円（前年同期は8億42百万円の減少）などにより資金が減少したことに対し、税金等調整前中間純利益25億51百万円（前年同期は4億19百万円の損失）、減価償却費16億4百万円（前年同期は16億3百万円）などにより資金が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は9億97百万円（前年同期は10億9百万円）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出10億77百万円（前年同期は10億89百万円）などにより資金が減少したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は43億72百万円（前年同期は48億26百万円の収入）となりました。これは、長期借入金の返済34億43百万円（前年同期は27億3百万円）、配当金の支払い4億30百万円（前年同期は3億82百万円）などにより資金が減少したことによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は18億円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当中間連結会計期間において、当社グループの従業員数に重要な変動はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当中間連結会計期間において、当社グループの生産及び販売実績に重要な変動はありません。

なお、当社グループでは、受注生産を行っておりません。

(8) 主要な設備

当中間連結会計期間において、当社グループの主要な設備に重要な変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	20,422,000
計	20,422,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	10,684,321	10,684,321	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	10,684,321	10,684,321	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	—	10,684	—	8,895	—	6,655

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社（信託口）	東京都港区赤坂1丁目8番1号赤坂インターシ ティA I R	1,298	13.56
株式会社日本カストディ銀行 （信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番12号	711	7.43
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	613	6.41
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	427	4.46
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700番地	417	4.35
D K S取引先持株会	京都市南区吉祥院大河原町5番地	395	4.13
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区四谷1丁目6番1号	339	3.54
第一工業製菓従業員持株会	京都市南区吉祥院大河原町5番地	313	3.28
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC I S G (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱U F J 銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC 4A2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内1丁目4番5号)	179	1.88
野村證券株式会社自己振替口	東京都中央区日本橋1丁目13番1号	160	1.68
計	—	4,856	50.72

(注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）及び株式会社日本カストディ銀行（信託口）の所有株式数は、全株信託業務に係るものであります。

2. 上記のほか、自己株式が1,108千株あります。

3. 2024年8月6日付で、野村アセットマネジメント株式会社から提出された、公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、2024年7月31日現在で下記のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ノムラ インターナシ ョナル ビーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 ANGEL LANE, LONDON EC4R 3AB, UNITED KINGDOM	305	2.86
野村アセットマネジメ ント株式会社	東京都江東区豊洲2丁目2番1号	250	2.34

4. 2024年9月20日付で、野村證券株式会社から提出された、公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、2024年9月13日現在で下記のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13番1号	25	0.24
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 ANGEL LANE, LONDON EC4R 3AB, UNITED KINGDOM	161	1.52
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲2丁目2番1号	250	2.35

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,108,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,561,400	95,614	—
単元未満株式	普通株式 14,521	—	—
発行済株式総数	10,684,321	—	—
総株主の議決権	—	95,614	—

(注) 「単元未満株式」の欄には自己株式87株が含まれています。

② 【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
第一工業製薬株式会社	京都市下京区西七条 東久保町55番地	1,108,400	—	1,108,400	10.37
計	—	1,108,400	—	1,108,400	10.37

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2024年 9 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,126	14,371
受取手形及び売掛金	18,299	18,771
電子記録債権	2,364	2,041
商品及び製品	11,029	10,844
仕掛品	20	21
原材料及び貯蔵品	3,091	3,441
前払費用	403	578
その他	2,282	2,469
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	53,614	52,535
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,583	12,912
機械装置及び運搬具（純額）	5,717	5,641
工具、器具及び備品（純額）	939	1,121
土地	9,948	10,176
リース資産（純額）	2,115	1,931
建設仮勘定	1,162	632
有形固定資産合計	32,467	32,416
無形固定資産	290	259
投資その他の資産		
投資有価証券	5,641	5,376
長期貸付金	10	10
長期前払費用	346	301
繰延税金資産	127	118
退職給付に係る資産	1,601	1,606
その他	437	333
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	8,164	7,745
固定資産合計	40,922	40,421
資産合計	94,537	92,956

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,979	11,796
電子記録債務	562	558
短期借入金	7,847	7,744
リース債務	516	502
未払費用	278	303
未払法人税等	361	489
未払事業所税	41	21
賞与引当金	823	1,056
その他	2,747	2,610
流動負債合計	25,159	25,083
固定負債		
社債	6,000	6,000
長期借入金	18,950	15,743
リース債務	1,823	1,609
繰延税金負債	880	996
退職給付に係る負債	85	78
資産除去債務	74	74
その他	266	273
固定負債合計	28,081	24,776
負債合計	53,240	49,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,895	8,895
資本剰余金	7,266	7,275
利益剰余金	19,851	20,677
自己株式	△2,462	△2,449
株主資本合計	33,551	34,398
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,670	1,458
為替換算調整勘定	1,073	1,579
退職給付に係る調整累計額	452	431
その他の包括利益累計額合計	3,196	3,469
非支配株主持分	4,549	5,228
純資産合計	41,297	43,096
負債純資産合計	94,537	92,956

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
売上高	29,200	35,431
売上原価	24,044	26,706
売上総利益	5,156	8,724
販売費及び一般管理費	※ 5,605	※ 6,250
営業利益又は営業損失 (△)	△449	2,474
営業外収益		
受取利息	2	14
受取配当金	64	75
持分法による投資利益	0	22
為替差益	130	107
その他	94	80
営業外収益合計	293	301
営業外費用		
支払利息	123	121
社債利息	18	18
その他	81	56
営業外費用合計	223	196
経常利益又は経常損失 (△)	△379	2,579
特別損失		
固定資産処分損	40	27
特別損失合計	40	27
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 (△)	△419	2,551
法人税、住民税及び事業税	150	444
法人税等調整額	△235	234
法人税等合計	△85	679
中間純利益又は中間純損失 (△)	△334	1,872
非支配株主に帰属する中間純利益	143	616
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失 (△)	△478	1,256

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)
中間純利益又は中間純損失 (△)	△334	1,872
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	630	△212
為替換算調整勘定	639	797
退職給付に係る調整額	△22	△20
持分法適用会社に対する持分相当額	△29	19
その他の包括利益合計	1,217	583
中間包括利益	883	2,456
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	476	1,529
非支配株主に係る中間包括利益	406	927

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 (△)	△419	2,551
減価償却費	1,603	1,604
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△67	△56
受取利息及び受取配当金	△67	△90
支払利息	123	121
社債利息	18	18
持分法による投資損益 (△は益)	△0	△22
固定資産処分損	40	27
売上債権の増減額 (△は増加)	△333	141
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,805	50
仕入債務の増減額 (△は減少)	△842	△333
その他	384	△252
小計	2,244	3,758
利息及び配当金の受取額	64	97
利息の支払額	△142	△140
法人税等の支払額	△28	△213
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,138	3,501
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△78	△85
定期預金の払戻による収入	79	85
有形固定資産の取得による支出	△1,089	△1,077
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	—	1
関係会社出資金の払戻による収入	106	—
その他	△26	80
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,009	△997
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	341	—
長期借入れによる収入	7,903	—
長期借入金の返済による支出	△2,703	△3,443
リース債務の返済による支出	△228	△250
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△382	△430
非支配株主への配当金の支払額	△103	△248
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,826	△4,372
現金及び現金同等物に係る換算差額	171	94
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,127	△1,774
現金及び現金同等物の期首残高	9,051	15,947
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 15,179	※ 14,172

【注記事項】

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給料手当	1,341百万円	1,336百万円
運賃及び荷造費	566	636
退職給付費用	102	102
賞与引当金繰入額	153	169
減価償却費	117	122
研究開発費	1,575	1,800

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	15,259百万円	14,371百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△79	△198
現金及び現金同等物	15,179	14,172

(株主資本等関係)

I 前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	382	40	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月30日 取締役会	普通株式	191	20	2023年9月30日	2023年12月6日	利益剰余金

II 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	430	45	2024年3月31日	2024年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月30日 取締役会	普通株式	430	45	2024年9月30日	2024年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	界面活性剤	アメニティ 材料	ウレタン材料	機能材料	電子デバイス 材料	ライフ サイエンス	合計
売上高							
顧客との契約から生じる収益	8,809	3,993	4,395	9,231	2,613	157	29,200
外部顧客への売上高	8,809	3,993	4,395	9,231	2,613	157	29,200
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	8,809	3,993	4,395	9,231	2,613	157	29,200
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失)	621	75	△196	△407	△60	△482	△449

(注) 報告セグメント利益又は損失の合計金額と中間連結損益計算書の営業損失は一致しております。

II 当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	界面活性剤	アメニティ 材料	ウレタン材料	機能材料	電子デバイス 材料	ライフ サイエンス	合計
売上高							
顧客との契約から生じる収益	9,467	4,593	4,494	13,533	3,146	194	35,431
外部顧客への売上高	9,467	4,593	4,494	13,533	3,146	194	35,431
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	9,467	4,593	4,494	13,533	3,146	194	35,431
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失)	712	473	△134	1,983	△214	△346	2,474

(注) 報告セグメント利益又は損失の合計金額と中間連結損益計算書の営業利益は一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益又は 1 株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1 株当たり中間純利益又は 1 株当たり中間純損失 (△)	△50円03銭	131円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株 主に帰属する中間純損失 (△) (百万円)	△478	1,256
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利 益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する中 間純損失 (△) (百万円)	△478	1,256
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,563	9,572

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(中間配当)

第161期(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の中間配当については、2024年10月30日開催の取締役会において、2024年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

- | | |
|------------------------|------------|
| (1) 中間配当金の総額 | 430百万円 |
| (2) 1 株当たり中間配当額 | 45円00銭 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2024年12月6日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月13日

第一工業製薬株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
京都事務所

指定有限責任社員 公認会計士 小幡 琢哉
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 慧史
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一工業製薬株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一工業製薬株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手

続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月13日
【会社名】	第一工業製薬株式会社
【英訳名】	DKS Co. Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山路 直貴
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役 清水 伸二
【本店の所在の場所】	京都市下京区西七条東久保町55番地 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っております。)
【縦覧に供する場所】	本社事務所 京都市南区東九条上殿田町48番地2 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 山路 直貴及び当社最高財務責任者 清水 伸二は、当社の第161期中（自2024年4月1日至2024年9月30日）の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2【特記事項】

特記すべき事項はありません。